

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】  
プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

2024年11月27日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2024年12月4日	24a00795000000	カンボジア国カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクトフェーズ3（ビジネスコース実施・起業家支援）	経済開発部民間セクター開発グループ	本案件では、共同企業体の結成は可能との理解でよろしいでしょうか。	はい、共同企業体の結成は可能です。	2024年11月27日
2024年12月11日	24a00807000000	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査（QCBS-ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部S T I・DX室	プレ公示内容に記載のあったサイバーセキュリティコンサルタントの連絡先の共有をお願いします。	連絡先の回答になるため、質問者へ個別に回答済み。	2024年11月27日
2024年12月4日	24a00782000000	ブータン国廃棄物管理能力強化アドバイザー業務	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	これまでの環境系のアドバイザー業務に比して業務期間が長く、MMが少ない印象を受けました。どのような意図があるのかご教示ください。	プレ公示において、履行期間(予定)を2025年2月17日～2029年2月16日となっていますが、正しくは2025年2月17日～2027年2月16日(24カ月)に修正します。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00795000000	カンボジア国カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクトフェーズ3（ビジネスコース実施・起業家支援）	経済開発部民間セクター開発グループ	【活動内容】経営者向けコース参加者およびCJAP傘下の優秀者の本邦研修は、当該プロジェクト履行期間（約3年間）中に各3回（計6回）実施するとの理解でよろしいでしょうか。	当該プロジェクト期間中に4回の研修を実施する予定です。経営者向けコースの本邦研修を年1回(計3回)、CJAP優秀者向けの本邦研修を最終年度に1回(計1回)、実施する想定です。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00795000000	カンボジア国カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクトフェーズ3（ビジネスコース実施・起業家支援）	経済開発部民間セクター開発グループ	【人月合計】上記に関連して、本邦研修の事前・事後業務および同行に係る人月は、プレ公示記載の人月（約24人月）に含まれているのでしょうか？それとも、約24人月とは別見積で積算するのでしょうか？	プレ公示記載の人月には本邦研修に係る人月が含まれています。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00795000000	カンボジア国カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクトフェーズ3（ビジネスコース実施・起業家支援）	経済開発部民間セクター開発グループ	【活動内容】ビジネスコースにおいて運営管理の対象となる講義のうち、経営塾の科目は現状と同じ計6科目との理解でよろしいでしょうか？あるいは、現行科目の一部を他の適切な科目と入れ替えて提案しても構わないでしょうか？	現在開講している6科目(経営戦略、マーケティング、財務管理、生産管理、人材管理、情報管理。ただし、財務管理は現地講師が担当。)を想定しているものの、より適切と思われる科目がある場合には、ぜひご提案いただければと思います。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00795000000	カンボジア国カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクトフェーズ3（ビジネスコース実施・起業家支援）	経済開発部民間セクター開発グループ	【人月合計】現行の「ビジネスコース実施」と「起業家支援」の2案件が一体化した案件として約24人月となっていますが、想定される人月の内訳は、現行のそれぞれの人月の割合をベースとして設定されているのでしょうか？	業務内容の詳細は公示内容をご確認ください。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00795000000	カンボジア国カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクトフェーズ3（ビジネスコース実施・起業家支援）	経済開発部民間セクター開発グループ	【活動内容】における「本事業関係者との連携」について、具体的に想定されている内容を教えていただけますでしょうか。	別途派遣される長期専門家やCJCCスタッフ等事業関係者と適切に情報共有・協議しながら、業務を行うことを想定しています。業務内容の詳細は公示内容をご確認ください。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00720000000	ネパール国地方政府・行政システム機能強化に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第二課	最終的なアウトプットとしてJICAからの支援展開検討に必要な情報収集が期待されています。優先すべき支援スキームはありますでしょうか。また、提案する支援の合計金額や、支援期間についても想定があれば、お聞かせいただければ幸いです。	現時点では、優先すべきスキームや金額、支援期間の想定は設けていません。調査の結果を踏まえて検討する予定です。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00720000000	ネパール国地方政府・行政システム機能強化に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第二課	本件調査の対象地域（州、市／村）として具体的な想定がある場合、その地域を選定された理由と併せて、お聞かせいただけますでしょうか。	調査対象とする自治体については、JICA側で事前に絞り込んだ候補の中からをプロポーザルにて提案いただく想定です。参照したデータを配布資料として公示で共有しますので、同資料も参考に検討いただければと思います。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00720000000	ネパール国地方政府・行政システム機能強化に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第二課	現地活動期間が2025年2月と5月に限定されているように見えますが、この理由について伺いできますでしょうか。	調査機関については、プレ公示内容から変更があり3～4月及び5月～7月となりました。詳しい業務の進め方は公示内容を確認いただけますと幸いです。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00720000000	ネパール国地方政府・行政システム機能強化に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第二課	ガバナンスに関しては各レベル／地域での役割を共有することが急がれると思うのですが、対策方針としてご検討されていることがありましたらお聞かせ頂ければと思います。	上記ご質問の回答の通り、本調査では、複数の地方自治体をサンプル的に現地踏査を行い、各レベル／地域での役割共有の観点含め、課題整理及び具体的な改善策について検討を行う想定であります。具体的な調査方針や内容については公示資料にて提示させていただきます。	2024年11月20日



公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2024年12月4日	24a00720000000	ネパール国地方政府・行政システム機能強化に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第二課	公共投資につきましては広域道路整備の流れに押されて緊急課題への対策或いは中期的開発投資が後回しになっているように思われるのですが、どのようにお考えでしょうか。	上記ご質問の回答の通り、本調査では、複数の地方自治体をサンプル的に現地踏査を行い、ご指摘の公共投資の観点を含め、課題整理及び具体的な改善策について検討を行う想定であります。具体的な調査方針や内容については公示資料にて提示させていただきます。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00720000000	ネパール国地方政府・行政システム機能強化に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第二課	GESI推進の観点からはカーストの問題を含めて、これまでのJICA事業の成果を活かしつつ、生活者目線での平等な司法サービス改善が必要と思いますが、今後の対応方針等があればお願いいたします。	上記のご質問の回答の通り、本調査では、複数の地方自治体をサンプル的に現地踏査を行い、ご指摘のGESI推進の観点を含め、課題整理及び具体的な改善策について検討を行う想定であります。具体的な調査方針や内容については公示資料にて提示させていただきます。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00811000000	ウガンダ国強靱な保健システムの構築を目指した案件形成のための保健セクター情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式ー ランプサム型））	ウガンダ事務所	本調査に参加することで、その後の本調査の結果や提言をベースとする無償資金協力や技術協力関連の業務への参画出来なくなる等の制限がされることはありますか？	本調査に参加することによって、その後の本調査の結果や提言をベースとする無償資金協力や技術協力関連の業務への参画出来なくなる等の制限がされることはありません。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00811000000	ウガンダ国強靱な保健システムの構築を目指した案件形成のための保健セクター情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式ー ランプサム型））	ウガンダ事務所	2022年2月に、「アフリカ地域 新型コロナウイルス感染拡大を受けた保健医療施設・機材にかかる情報収集・確認調査」の報告書が取りまとめられています。このたび公示予定の調査の目的や視点は、この2022年の調査ものどのような点で異なるのでしょうか？3-4年間の保健状況等の経年変化に基づく変化を追うという点での違いになりますか？	「アフリカ地域新型コロナウイルス感染拡大を受けた保健医療施設・機材にかかる情報収集・確認調査」では、アフリカ地域の COVID-19 への対応及び COVID-19の影響を踏まえた協力を検討することを目的として、ウガンダにおいては、無償資金協力（機材）案件の迅速な形成を念頭に調査を実施しました。今回の調査は、ウガンダ保健医療分野における中期的な協力の方向性について検討するとともに、具体的な無償資金協力（施設・機材）及び技術協力プロジェクトの案件形成を図ることを目的として実施する調査です。本調査では、2022年の調査よりも広い視点でウガンダ保健セクターの現状課題及び動向等を分析した上で、JICAがこれまでに築き上げた協力アセット及びJICAグローバルアジェンダ等を基に、JICAの強みを活かせる課題を特定し、その解決策としての協力案を具体的に提案することを企図しています。	2024年11月20日
2024年12月4日	24a00782000000	ブータン国廃棄物管理能力強化アドバイザ業務	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	① 本案件は、技術協力プロジェクトではなく1名の専門家派遣になるのでしょうか。それとも複数名をお考えでしょうか。 ② 専門家派遣としますと、RD、PDMなど相手国との合意文書はなしで行われるのでしょうか。 ③ 協力期間が専門家派遣としては4年と長いですが、投入や成果のスケジュールはありますか。 ④ 「パイロットプロジェクト」は、内容やサイトは、予定されたものがありますか。 ⑤ DECC等の能力強化のニーズについて、JICAで既に把握している点はありますか。	① 複数名での専門家派遣を想定しています。 ② 本案件は「技術協力個別案件（専門家）」でありR/DやPDMは作成しません が、協力内容（目的・活動内容等）について先方との合意文書を締結済みで、公示の参考資料として配布予定です。 ③ 協力期間を「2025年2月17日～2027年2月16日（24カ月）」に修正します。投入・活動スケジュールは、公示内容を踏まえてプロポーザルでご提案いただけますと幸いです。 ④ 想定しているサイト・内容がありますが、公示内容を踏まえてプロポーザルでご提案いただけますと幸いです。 ⑤ 既存の公開資料及び公示内容、配布資料をご確認ください。	2024年11月20日
2024年12月11日	24a00289000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本件は業務管理グループ組成及び若手加点付与の対象となりますでしょうか。	内部検討中です。	2024年11月20日
2024年12月11日	24a00289000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	想定される対象産業の選定数がありましたらご教示ください。	こちらについても未定です。	2024年11月20日
2024年12月11日	24a00289000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	IOIとの連携等によるソマリア国内での支援要員の配置を想定されているか、ご教示ください。	内部検討中です。	2024年11月20日
2024年12月11日	24a00289000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	ソマリア国内での事業資金支出の可能性についてご教示ください。	安全対策措置に従って可否が決定されます。	2024年11月20日
2024年12月11日	24a00289000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	業務従事者の合計渡航回数の目途についてご教示ください。	こちらについても検討中ですが、計12回の渡航を目安としています。	2024年11月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2024年12月11日	24a00818000000	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	①12月11日公示、履行期間が約半年後の「2025年5月1日2028年4月28日」となっている事情をご教示ください。 ②RD署名の見込みはいつでしょうか。 ③具体的な廃棄物の減量効果及び廃棄物発生者の行動変容効果を社会調査によって把握し、実証的に評価する検証プロセスとすることが求められる。」とあり、社会調査の一環としてベースラインとパイロットプロジェクト実施後ごみ量・ごみ質調査が必要と考えますがWACSは実施予定でしょうか。 ④「住民主体及び事業者の発生抑制・減量化に資するパイロット事業の実施」とありますがGIZの「National Solid Waste Management Programme(NSWMP)」との協調を考える必要がありますか。 ⑤GIZの業務のやり方がどのようなものかご存知でしょうか(例えば、コンボにおけるGIZの活動は、CPIにはoutputのみを渡すような協力でした) ⑥JCCのメンバーに地方開発省が入っていますが、プロジェクト実施機関には含まれていないようです。実施機関としなかった理由をお聞かせいただけますでしょうか。 ⑦専門家チームの構成員に、日本及びエジプト以外の国籍の外国人を入れることは可能でしょうか	①エジプト側で、受注者決定後に行う手続期間(見込み)を踏まえ、プロジェクト開始時期を設定しています。 ②今月中を見込んでいますが、エジプト側と調整中です。 ③具体的な調査方法については、公示内容を踏まえてプロポーザルで提案をお願いします。 ④パイロット事業の内容や実施方法については、公示内容を踏まえてプロポーザルで提案をお願いします。 ⑤パイロット事業の内容や実施方法については、公示内容を踏まえてプロポーザルで提案をお願いします。 ⑥ プロジェクト実施機関であるポートサイド県を所管する中央省庁であることから、JCCのメンバーとしました。 ⑦「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に従いご検討ください。	2024年11月20日
2025年1月15日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年1月15日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されていらっしゃるでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年1月15日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD) とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年1月15日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務（個別専門家派遣）ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるのでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣となる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年1月29日	24a00772000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	・【目的】にある「スリランカの職業訓練校や人材送出しに関わる関係者との間で複数のパイロット活動」について、可能な範囲で現在想定されている内容（具体的な関係者、タイムスパン、規模、想定される成果等）をご教示ください。 ・【活動内容】の3点目にある「スリランカの職業訓練校等と日本の自治体や業界団体との間での人材送出しに関するネットワーク構築」について、想定されるネットワーク形態があれば、ご教示ください。 ・対象となる産業・職種、在留資格や日本国内の地域があればご教示ください。	掲載準備中です	2024年11月20日



公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月29日	24a00772000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	・スリランカ支社のコンサルタントが団員として参加することは可能か？ ・本邦での活動において、想定している重点分野などはあるか？	・JV(代表は不可)もしくは補強にて参加可能です。詳細はプロポーザル作成ガイドラインをご確認ください。 ・現時点では、特に分野は絞っていない。	2024年11月20日
2024年11月27日	24a00648000000	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	貴機構における事業背景を踏まえ、活動内容や業務人月配置のメリハリに想定はあるでしょうか。	期待される成果及びそれに向けた業務の内容を公示資料に記載いたしますので、その実現に向けて体制等をご検討頂ければと存じます。	2024年11月13日
2024年12月4日	24a00783000000	東ティモール国南部開発に係る情報収集・確認調査（QCBSーランブサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	本案件に関連すると考えられるグレーター・サンライズ石油・ガス田開発事業関連の民間既往調査業務の状況を踏まえて、本JICA調査の方針および調査期間の設定等についてご想定をお伺いできればと思い、個別面談を希望致します。調査業務を実施する際の先方政府の主な報告先はどの機関を想定されているか、また本件調査業務に基づく事業提案の内容について先方政府との協議・摺り合わせの必要性および程度に関する想定もお伺いできればと思います。	本案件は現政権の優先課題の一つである南部開発における課題の把握と今後の協力の可能性を検討するために調査を行うものです。先方政府の主な報告先については、調査結果に基づき、候補案件となり得る分野課題（セクター）を担当する関連省庁と個別に協議・調整することを想定しております。	2024年11月13日